

各 位

会社名 楽天株式会社  
 代表者名 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史  
 (JASDAQ・コード4755)  
 問合せ先

執行役員 経営企画室長 松崎 良太  
 電話 03-4523-8001

### 平成17年12月期第3四半期の事業の進捗状況について

当社の平成17年12月期第3四半期（平成17年7月1日から平成17年9月30日まで）における事業の進捗状況について、お知らせいたします。

#### 1. 業績の概要

##### (1) 連結業績の概要

(単位：百万円)

科 目	平成17年12月期 第3四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日				平成16年12月期 第3四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		平成17年12月期 第2四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	
	金額	百分比	前年 同期比	直前 四半期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	45,226	100.0%	+308.5%	+122.7%	11,072	100.0%	20,312	100.0%
営業利益	12,540	27.7%	+277.4%	+100.9%	3,322	30.0%	6,242	30.7%
経常利益	13,042	28.8%	+278.4%	+90.6%	3,446	31.1%	6,843	33.7%
当期純損益	6,013	13.3%	—	+40.7%	△7,724	△69.8%	4,272	21.0%

##### (2) 連結業績の概要（プロスポーツ事業を除く）

(単位：百万円)

科 目	平成17年12月期 第3四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日				平成16年12月期 第3四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		平成17年12月期 第2四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	
	金額	百分比	前年 同期比	直前 四半期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	42,432	100.0%	+283.2%	+150.2%	11,072	100.0%	16,956	100.0%
営業利益	11,844	27.9%	+256.5%	+125.1%	3,322	30.0%	5,261	31.0%
経常利益	12,285	29.0%	+256.4%	+109.4%	3,446	31.1%	5,866	34.6%

## (3) 個別業績の概要

(単位：百万円)

科 目	平成17年12月期 第3四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日				平成16年12月期 第3四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		平成17年12月期 第2四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	
	金額	百分比	前年 同期比	直前 四半期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	8,406	100.0%	59.2%	7.1%	5,280	100.0%	7,849	100.0%
営業利益	3,068	36.5%	62.6%	7.0%	1,887	35.7%	2,868	36.5%
経常利益	2,959	35.2%	69.1%	△ 33.7%	1,750	33.1%	4,461	56.8%
当期純損益	1,742	20.7%	73.7%	△ 22.4%	1,003	19.0%	2,244	28.6%

## (4) 連結業績の概要（当四半期までの累計）

(単位：百万円)

科 目	平成17年12月期 第3四半期累計 自平成17年1月1日 至平成17年9月30日			平成16年12月期 第3四半期累計 自平成16年1月1日 至平成16年9月30日	
	金額	百分比	前年 同期比	金額	百分比
売上高	81,047	100.0%	+155.7%	31,696	100.0%
営業利益	23,400	28.9%	+123.5%	10,472	33.0%
経常利益	24,519	30.3%	+127.8%	10,761	34.0%
当期純損益	11,193	13.8%	—	△ 16,375	△ 51.7%

## (5) 連結業績の概要（プロスポーツ事業を除く、当四半期までの累計）

(単位：百万円)

科 目	平成17年12月期 第3四半期累計 自平成17年1月1日 至平成17年9月30日			平成16年12月期 第3四半期累計 自平成16年1月1日 至平成16年9月30日	
	金額	百分比	前年 同期比	金額	百分比
売上高	74,657	100.0%	+135.5%	31,696	100.0%
営業利益	22,533	30.2%	+115.2%	10,472	33.0%
経常利益	23,593	31.6%	+119.2%	10,761	34.0%

## (6) 個別業績の概要 (当四半期までの累計)

(単位：百万円)

科 目	平成17年12月期 第3四半期累計 自平成17年1月1日 至平成17年9月30日			平成16年12月期 第3四半期累計 自平成16年1月1日 至平成16年9月30日	
	金額	百分比	前年 同期比	金額	百分比
売上高	22,943	100.0%	+56.0%	14,705	100.0%
営業利益	8,602	37.5%	+62.6%	5,289	36.0%
経常利益	10,849	47.3%	+111.9%	5,121	34.8%
当期純損益	5,765	25.1%	+338.7%	1,314	8.9%

## (7) 事業の種類別セグメント業績の概要

平成17年12月期第3四半期（平成17年7月1日から平成17年9月30日まで）

（単位：百万円）

	EC事業	クレジット・ ペイメント 事業	ポータル・ メディア 事業	トラベル 事業	証券事業	プロ スポーツ 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	8,052	23,458	2,146	1,990	6,895	2,682	45,226	—	45,226
セグメント間の内部 売上高又振替高	131	0	540	25	0	112	809	(809)	—
計	8,183	23,458	2,687	2,015	6,896	2,794	46,036	(809)	45,226
営業費用	5,731	18,883	1,909	1,128	3,684	2,098	33,435	(749)	32,686
営業利益	2,452	4,575	777	887	3,211	696	12,600	(60)	12,540

平成16年12月期第3四半期（平成16年7月1日から平成16年9月30日まで）

（単位：百万円）

	EC事業	クレジット・ ペイメント 事業	ポータル・ メディア 事業	トラベル 事業	証券事業	プロ スポーツ 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	5,279	—	1,253	1,494	3,045	—	11,072	—	11,072
セグメント間の内部 売上高又振替高	37	—	236	4	—	—	278	(278)	—
計	5,317	—	1,489	1,498	3,045	—	11,351	(278)	11,072
営業費用	3,752	—	1,249	908	2,179	—	8,089	(339)	7,750
営業利益	1,564	—	240	590	865	—	3,261	61	3,322

平成17年12月期第2四半期（平成17年4月1日から平成17年6月30日まで）

（単位：百万円）

	EC事業	クレジット・ ペイメント 事業	ポータル・ メディア 事業	トラベル 事業	証券事業	プロ スポーツ 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	7,762	1,007	1,690	1,599	5,033	3,218	20,312	—	20,312
セグメント間の内部 売上高又振替高	44	(1)	468	10	—	136	659	(659)	—
計	7,807	1,006	2,158	1,609	5,033	3,355	20,971	(659)	20,312
営業費用	5,314	1,225	1,618	1,006	3,123	2,374	14,663	(593)	14,069
営業利益	2,493	(219)	540	603	1,909	980	6,308	(65)	6,242

(注)

1. 各セグメントに属する主要なサービスの内容等については、「2. 企業集団の状況」に記載しております。
2. セグメントについては、従来、【EC事業】、【ポータル・メディア事業】、【トラベル・エンターテインメント事業】及び【金融事業】に区分しておりましたが、プロスポーツ事業への進出をはじめとする急速な事業領域の拡大に対応して、事業相互の一層の連携強化を図るために、平成17年1月より、【EC事業】、【ポータル・メディア事業】、【トラベル事業】、【金融事業】及び【プロスポーツ事業】へと区分の見直しを行っております。また平成17年7月より、国内信販(株)(現:楽天KC(株))の連結開始によって【金融事業】の事業規模が拡大したことに伴い、個々の事業の特性をセグメント区分に反映させ、セグメント単位の損益の明瞭性を高めるために、【金融事業】を【クレジット・ペイメント事業】と【証券事業】に分割し、【EC事業】、【クレジット・ペイメント事業】、【ポータル・メディア事業】、【トラベル事業】、【証券事業】及び【プロスポーツ事業】へと区分の見直しを行っております。なお、前年同期及び直前四半期の数値についても変更後のセグメント区分に組み替えて記載しております。
3. 変更後のセグメント区分に組み替えた平成16年12月期第4四半期及び平成17年12月期第1四半期の数値は以下のとおりであります

平成16年12月期第4四半期(平成16年10月1日から平成16年12月31日まで)

(単位:百万円)

	EC事業	クレジット・ペイメント事業	ポータル・メディア事業	トラベル事業	証券事業	プロスポーツ事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	6,812	776	1,381	1,425	3,475	—	13,871	—	13,871
セグメント間の内部売上高の振替高	8	—	202	3	—	—	214	(214)	—
計	6,821	776	1,583	1,429	3,475	—	14,086	(214)	13,871
営業費用	4,187	886	1,226	832	2,290	54	9,478	(194)	9,283
営業利益	2,634	(110)	357	596	1,184	(54)	4,607	(20)	4,587

平成17年12月期第1四半期(平成17年1月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

	EC事業	クレジット・ペイメント事業	ポータル・メディア事業	トラベル事業	証券事業	プロスポーツ事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	6,859	830	1,432	1,466	4,748	171	15,508	—	15,508
セグメント間の内部売上高の振替高	40	1	271	12	—	67	393	(393)	—
計	6,900	831	1,703	1,478	4,748	239	15,901	(393)	15,508
営業費用	4,543	902	1,334	878	2,627	1,049	11,336	(445)	10,890
営業利益	2,356	(71)	369	600	2,120	(810)	4,565	52	4,617

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社の企業集団は、平成 17 年 9 月末日現在で、当社（楽天株式会社）、子会社 31 社及び関連会社 14 社によって構成されております。

当社グループは総合的なインターネットサービス企業グループとして、① 物販を中心とした EC（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）に関するサイト運営・サービス提供などを行う【EC 事業】、② クレジット・カードの発行による資金決済やカードローンなど個人向け与信業務を行う【クレジット・ペイメント事業】、③ インターネットへの「入り口」の役割を担うポータルサイト運営などを行う【ポータル・メディア事業】、④ 宿泊予約など旅行関連のサイト運営・サービス提供などを行う【トラベル事業】、⑤ オンライン証券取引サービスなどを提供する【証券事業】及び⑥ プロ野球球団の運営や関連商品の企画・販売などを行う【プロスポーツ事業】を展開しております。

当社グループの主な事業内容及び当社と主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。また、次の事業区分は事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。

なお、セグメントについては、従来、【EC 事業】、【ポータル・メディア事業】、【トラベル・エンターテイメント事業】及び【金融事業】に区分しておりましたが、プロスポーツ事業への進出をはじめとする急速な事業領域の拡大に対応して、事業相互の一層の連携強化を図るために、平成 17 年 1 月より、【EC 事業】、【ポータル・メディア事業】、【トラベル事業】、【金融事業】及び【プロスポーツ事業】へと区分の見直しを行っております。また、平成 17 年 7 月より、国内信販(株)（現：楽天 KC(株)）の連結開始によって【金融事業】の事業規模が拡大したことに伴い、個々の事業の特性をセグメント区分に反映させ、セグメント単位の損益の明瞭性を高めるために、【金融事業】を【クレジット・ペイメント事業】と【証券事業】に分割し、【EC 事業】、【クレジット・ペイメント事業】、【ポータル・メディア事業】、【トラベル事業】、【証券事業】及び【プロスポーツ事業】へと区分の見直しを行っております。

#### ① 【EC 事業】

提供する主要なサービス	主な事業主体
インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）の運営	楽天(株)
個人向けオークション・サイト（『楽天フリマ』）の運営	楽天(株)
企業向けサービス取引市場（『楽天ビジネス』）の運営	楽天(株)
EC（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）に関するコンサルティング	楽天(株)
『楽天カード』などの決済サービスの提供	楽天(株)
インターネット上の書籍販売サイト（『楽天ブックス』）の運営	楽天ブックス(株)
デジタルコンテンツ提供サイト（『楽天ダウンロード』）の運営及びデジタルコンテンツ提供システムの開発	楽天(株) (株)デジバ・ネットワークス
インターネット上のゴルフ場予約サイト（『楽天 GORA』）の運営	楽天(株)
『ダイニング・ア・ラ・カード』などのクラブマーケティング事業	シグニチャージャパン(株)
オンラインチケット販売 ASP 事業	楽天エンタープライズ(株)
アフィリエイト・マーケティング・サービスの提供	LinkShare Corporation
チケット販売システムの企画運営管理	(株)ローソンチケット

#### ② 【クレジット・ペイメント事業】

提供する主要なサービス	主な事業主体
個人向けカードローン事業	楽天クレジット(株)
クレジットカード・ショッピングクレジットを中心とした総合信販業	国内信販(株)（注）

③ 【ポータル・メディア事業】

提供する主要なサービス	主な事業主体
検索機能などを備えたポータルサイト（『Infoseek』）の運営	楽天(株)
インターネット上のグリーティングカードサービスの提供	楽天(株)
新卒学生を中心とした就職情報コミュニティサイト（『みんなの就職活動日記』）の運営	みんなの就職(株)
C S放送チャンネルの運営	楽天ティービー(株)
インターネットを活用したマーケティングサービスの提供	ターゲット(株)
総合データベース・マーケティング事業	(株)サイバーブレインズ
ブロードバンド向けコンテンツ・ポータルサイト（『ShowTime』）の運営	(株)ショウタイム

④ 【トラベル事業】

提供する主要なサービス	主な事業主体
総合旅行サイト（『楽天トラベル』）の運営、宿泊予約・航空券予約サービスの提供	楽天トラベル(株)
中国国内における総合旅行サイト（『Ctrip.com』）及び大規模コールセンターを通じた宿泊予約・航空券予約事業	Ctrip.com International, Ltd.

⑤ 【証券事業】

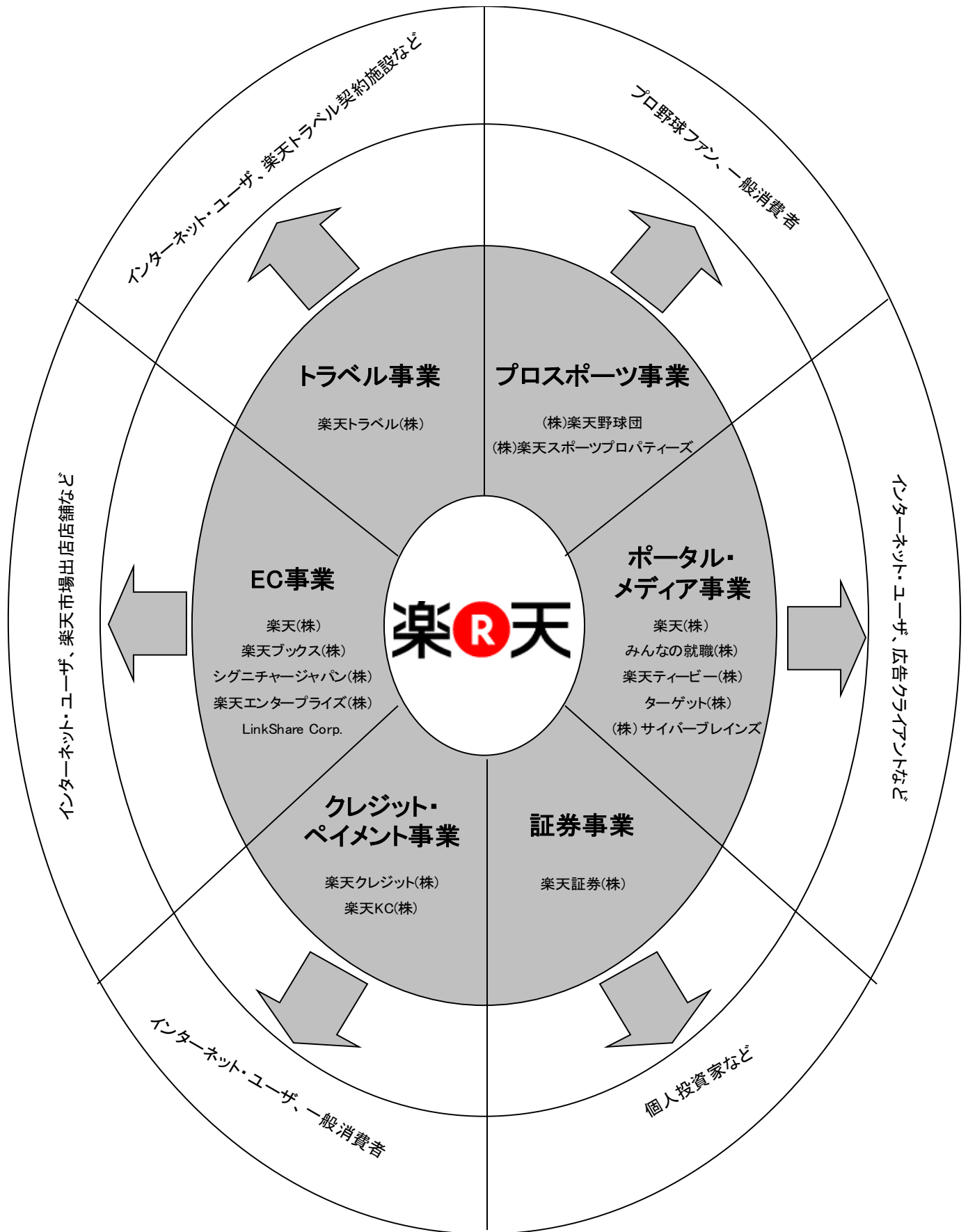
提供する主要なサービス	主な事業主体
オンライン証券取引サービスの運営	楽天証券(株)

⑥ 【プロスポーツ事業】

提供する主要なサービス	主な事業主体
プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営	(株)楽天野球団
『東北楽天ゴールデンイーグルス』関連商品の企画・販売	(株)楽天スポーツプロパティーズ

(注) 国内信販(株)は、平成17年10月1日付で楽天KC(株)に商号を変更しております。

(2) 事業系統図





### 3. 四半期の事業概況

#### (1) 平成17年12月期第3四半期の事業概況

当四半期においては、ブロードバンド化の主流がDSLからFTTHにシフトするなど、より高速で安定したインターネット接続環境が普及するとともに、モバイル接続環境においても、第3世代携帯電話契約数の急速な増加や、データ通信料金の月額固定化が促進されるなど、インターネット利用環境は着実な進歩を遂げております。

インターネットはEC（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）の拡大とともに、様々な商品・サービスの取引が行われる流通チャネルとしてもその裾野を大きく広げており、このような状況のもと、当社グループとしては『楽天市場』や『楽天トラベル』を中核にサイト内流通総額の極大化に向けた「楽天1兆円プロジェクト」を引き続き推進するとともに、グループ運営サイトの広告媒体としての価値（メディアバリュー）向上にも注力してまいりました。

当社グループの事業規模は、平成17年6月の買収により当社グループの一員となった国内信販(株)（10月1日付で楽天KC(株)に商号変更）の業績が当四半期より当社グループの連結業績に合算されることとなったため、飛躍的に拡大しております。同社が手掛けるクレジットカードを中心とした個人向け決済・与信関連事業は、EC事業ほかの当社グループ既存事業との親和性が高く、「楽天ブランド」への統合による効果も見込まれることから、将来的にも当社グループ業績を牽引していくものと期待されます。

また、9月には、アフィリエイト・マーケティングを手がけるLinkShare Corporation（本社：米国、ニューヨーク州）を子会社化しております。今後は、同社の持つFortune 500企業に代表される大手企業を中心とした顧客ベースと高度なアフィリエイト関連技術を生かしつつ、楽天グループが持つ技術力や人的リソースも活用しながら積極的な事業展開を図るとともに、同社を当社グループの海外ビジネスの中心となる企業と位置付け、積極的な国際事業展開を行ってまいります。

これらの結果、当四半期における連結業績は、売上高が45,226百万円となり、前年同期比308.5%増、直前四半期比122.7%増となりました。また、営業利益については、12,540百万円（前年同期比277.4%増、直前四半期比100.9%増）、経常利益についても、13,042百万円（前年同期比278.4%増、直前四半期比90.6%増）となり、それぞれ前年同期比では4倍弱、直前四半期比でもほぼ倍増の結果となりました。

また、当期純損益についても、前四半期に続き、特別損益項目が比較的少額に留まったこともあり、6,013百万円の当期純利益（前年同期は7,724百万円の当期純損失、直前四半期比40.7%増）となりました。

#### (2) 事業の種類別の概況

##### ① 【EC事業】

【EC事業】セグメントには、当社事業グループカンパニーのうち、「EC事業カンパニー」が属しており、主に物販を中心としたECに関するサイト運営・サービス提供及び娯楽関連のサイト運営・サービス提供などを行っております。

当四半期の【EC事業】の売上高は8,183百万円（前年同期比53.9%増、直前四半期比4.8%増）、営業利益は2,452百万円（前年同期比56.7%増、直前四半期比1.6%減）となり、引き続き売上・利益とも前年同期比50%以上の成長率を維持しております。

主力の『楽天市場』では、7月に発生した出店店舗での取引に係る個人情報の流出を受け、店舗がクレジットカード番号情報に触れる必要のない「楽天市場カード決済代行あんしんサービス」の導入などシステム面での迅速な対応を図るとともに、各店舗でのセキュリティ責任者の明確化など運営・管理面においても一層のセキュリティ強化に取り組んでまいりました。この結果、一部の出店店舗において、システム面での対応に支障が生じたことによりクレジットカードによる決済を一定期間中止するなどの影響があったため、流通総額のトレンドに一時的な軟化が見られましたが、全体としては、年間で一番の商戦期である第4四半期に向けて、順調に拡大しております。

また、「高級品市場」の開設や「Sankei.web」・「YOMIURI ONLINE」にショッピングコンテンツの提供を始めるなど新規ユーザの開拓に努めるほか、「ランキング市場」のリニューアルを行い、各ジャンルのデイリー1位を表示するなど、ユーザビリティの向上にも努めてまいりました。

加えて、『楽天ブックス』における書籍購入時の楽天スーパーポイントによる決済の開始や、(株)USENと提携し約11万楽曲をダウンロードできる日本最大級の音楽配信サービス『楽天ミュージックダウンロード』のサービス開始に向けた準備を推進するなど、直販モデル事業の強化にも取り組んでおります。

## ② 【クレジット・ペイメント事業】

【クレジット・ペイメント事業】セグメントには、「金融事業カンパニー」のうち、楽天クレジット(株)、国内信販(株)及びその関係会社が属しており、個人向けカードローン事業及び総合信販業等を営んでおります。

当四半期の【クレジット・ペイメント事業】の売上高(営業収益)は23,458百万円(直前四半期比2,230.7%増)、営業利益は4,575百万円(直前四半期は219百万円の損失)となりました。

楽天クレジット(株)では、楽天グループとしての認知度向上、グループ媒体を積極的に利用した顧客獲得施策により業容は順調に拡大し、9月末における営業貸付金残高は450億円超に達し、損益面でも当四半期ベースでの黒字化を達成しております。

国内信販(株)においても、楽天ブランドのクレジットカードである「楽天カード」の新規発行をはじめ、加盟(出店)店舗向けに『楽天市場』との共同営業を展開するなど、グループシナジーの発揮に向けた施策に取り組んでまいりました。収益の基礎となるカードキャッシング残高・マネーカード残高も順調に増加し、EC事業ほかの当社グループ既存事業との高い親和性とも相俟って、今後とも当社グループ業績へ大きく貢献することが期待されます。

なお、当事業セグメントは、平成16年12月期第4四半期より事業を開始したものであるため、売上高及び営業利益については前年同期との比較を行っておりません。

## ③ 【ポータル・メディア事業】

【ポータル・メディア事業】セグメントには、当社事業グループカンパニーのうち、「ポータル・メディア事業カンパニー」が属しており、主にインターネットへの入り口の役割を担うポータルサイト運営のほか、これに関連するグリーティングカードの配信やブロードバンドコンテンツの配信及びリサーチ事業などを行っております。

当四半期の【ポータル・メディア事業】の売上高は2,687百万円(前年同期比80.3%増、直前四半期比24.5%増)、営業利益は777百万円(前年同期比224.0%増、直前四半期比43.9%増)となりました。

当四半期においても、インフォシーク事業・ワイノット事業における広告売上が好調であったこと、CS放送事業における放映枠の売上が引き続き堅調であったことなどにより、大幅な増収増益トレンドを継続しております。

当四半期の事業展開としては、事前登録したサイト・ブログ等の最新記事を自動収集し、一覧できるサービス「Infoseek RSSリーダー」をリリースし、楽天市場売れ筋ランキング・楽天広場などグループ各サービスのRSS配信を開始いたしました。また、期間限定としていた「Infoseek ハイブリッド検索 ラッキーサーチ」を常設し、楽天スーパーポイント付与対象者数を拡充するなど、グループシナジー及び媒体価値の向上のための各種施策に取り組んでおります。

## ④ 【トラベル事業】

【トラベル事業】セグメントには、当社事業グループカンパニーのうち「トラベル事業カンパニー」が属しており、宿泊予約など旅行関連のサイト運営・サービス提供などを行っております。

当四半期の【トラベル事業】の売上高は2,015百万円(前年同期比34.5%増、直前四半期比

25.2%増)、営業利益は887百万円(前年同期比50.1%増、直前四半期比47.0%増)となりました。

当四半期においては、7月から8月にかけての夏期休暇に伴うレジャー需要を背景に、高単価の宿泊予約が好調に推移したことなどにより、売上高、営業利益ともに大幅な増収増益となりました。特に予約ベースの流通総額の前年同期比増加率が27.0%となるなど成長率の回復傾向が鮮明となり、前年同期比増加額でも過去最高を記録するなど、今後の更なる飛躍が期待されます。

事業展開としては、9月1日の新契約プランスタートに合わせ、トップページのリニューアルを行い、国内・海外、宿泊・交通・ツアー等のジャンル改善、特集ページ・エリアページの強化を図るなど、ユーザの利便性向上にも努めてまいりました。また、(株)スター・ツアーズ・ジャパン(10月1日付で楽天バスサービス(株)に商号変更)の買収により、新たに高速バス(ツアーバス)予約サービスに進出するなど、いわゆる足まわり(交通手段)の予約と宿泊予約を連携させた総合的なサービスの拡充に取り組んでおります。

#### ⑤ 【証券事業】

【証券事業】セグメントには、「金融事業カンパニー」のうち、楽天証券(株)とその関係会社が属しており、オンライン証券取引サービス等を営んでおります。

当四半期の【証券事業】の売上高(営業収益)は6,896百万円(前年同期比126.5%増、直前四半期比37.0%増)、営業利益は3,211百万円(前年同期比271.0%増、直前四半期比68.2%増)となりました。

当四半期においては、国内株式市場が活況を呈する中、売買代金が大幅に増加し、楽天証券(株)の創業来最高の業績となりました。特に楽天ブランドの活用による認知向上と、大手ネット証券の中でもトップレベルの低廉な売買委託手数料は、投資初心者を中心とした多くの個人投資家を引き付け、新規口座の開設数は月間2万口座を超え、3万口座に迫る水準に達しました。また、新規顧客の稼動(取引)状況も極めて活発であることから、急激に増大する注文をスムーズに執行するための基幹データベースサーバーの増強など、システム面での安定性確保にも注力しております。

#### ⑥ 【プロスポーツ事業】

【プロスポーツ事業】セグメントには、当社事業グループカンパニーのうち、「プロスポーツ事業カンパニー」が属しており、プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営や関連商品の企画・販売を行っております。

当四半期の【プロスポーツ事業】の売上高は2,794百万円(直前四半期比16.7%減)、営業利益は696百万円(直前四半期比29.0%減)となりました。

当四半期においては、直前四半期のセ・パ交流戦開催による放映権売上の計上がなかったことから、全体としては直前四半期比で減収減益となりましたが、各種イベント等の集客施策により、チケット売上やスタジアムでの飲食等による売上が想定以上に好調に推移いたしました。

なお、シーズンが閉幕する10月以降、来年(平成18年)の第1四半期までは、事業の構造上、赤字となることが見込まれますが、来シーズンに向けたチーム強化のための積極的な補強やスタジアム拡張を含めた設備投資等を推進する予定であります。

なお、当事業セグメントは、当第1四半期において新設されたものであるため、売上高及び営業利益については前年同期との比較を行っておりません。

#### (注)

「事業の種類別の概況」における各事業セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

4. 連結財務諸表

(注)

四半期の連結財務諸表の数値については、監査法人による監査を受けておりません。

(1) 連結貸借対照表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年12月期 第3四半期 (平成17年9月30日現在)		平成16年12月期 第3四半期 (平成16年9月30日現在)		平成17年12月期 第2四半期 (平成17年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
I 流動資産	1,172,826	86.9%	280,821	91.1%	1,180,486	91.0%
1. 現金及び預金	98,248		43,490		72,303	
2. 受取手形及び売掛金	8,402		5,176		7,746	
3. 割賦売掛金	136,074		—		148,630	
4. 信用保証割賦売掛金	298,107		—		405,089	
5. 流動化債権	61,164		—		79,799	
6. 証券業における預託金	177,623		98,007		139,358	
7. 証券業における信用取引資産	170,933		95,487		141,018	
8. 証券業における短期差入保証金	24,886		9,019		9,936	
9. 営業貸付金	178,686		25,552		164,429	
10. その他の流動資産	45,139		4,728		41,642	
貸倒引当金	△ 26,440		△ 639		△ 29,469	
II 固定資産	176,082	13.1%	27,465	8.9%	116,437	9.0%
1. 有形固定資産	19,902		4,858		20,044	
2. 無形固定資産	64,724		3,688		21,979	
3. 投資その他の資産	91,456		18,918		74,414	
(内、貸倒引当金)	△ 127		△ 89		△ 504	
資産合計	1,348,908	100.0%	308,287	100.0%	1,296,924	100.0%
(負債の部)						
I 流動負債	1,082,936	80.3%	258,391	83.8%	1,059,652	81.7%
1. 買掛金	6,475		406		7,264	
2. 信用保証買掛金	298,107		—		405,089	
3. 短期借入金	373,266		57,502		326,452	
4. 未払金及び未払費用	26,370		3,460		17,420	
5. 未払法人税等	7,328		1,149		3,258	
6. 前受金	3,963		2,027		4,820	
7. 証券業における預り金	127,607		71,868		98,483	
8. 証券業における信用取引負債	134,470		85,455		112,722	
9. 証券業における受入保証金	67,315		35,470		50,298	
10. その他の流動負債	38,032		1,050		33,840	
II 固定負債	197,020	14.6%	5,446	1.8%	176,023	13.6%
III 証券取引責任準備金	1,943	0.1%	1,066	0.3%	1,601	0.1%
負債合計	1,281,901	95.0%	264,904	85.9%	1,237,277	95.4%
(少数株主持分)	7,282	0.5%	218	0.1%	6,113	0.5%
(資本の部)						
I 資本金	54,122	4.0%	54,035	17.5%	54,097	4.2%
II 資本剰余金	62,926	4.7%	62,839	20.4%	62,901	4.9%
III 利益剰余金	△ 66,438	△ 4.9%	△ 79,416	△ 25.8%	△ 72,451	△ 5.6%
IV その他有価証券評価差額金	9,299	0.7%	5,765	1.9%	9,186	0.7%
V 為替換算調整勘定	△ 102	△ 0.0%	21	0.0%	△ 119	△ 0.0%
VI 自己株式	△ 81	△ 0.0%	△ 80	△ 0.0%	△ 81	△ 0.0%
資本合計	59,725	4.4%	43,164	14.0%	53,533	4.1%
負債、少数株主持分及び資本合計	1,348,908	100.0%	308,287	100.0%	1,296,924	100.0%

## (2) 連結損益計算書

## 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年12月期 第3四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日		平成16年12月期 第3四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		平成17年12月期 第2四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	45,226	100.0%	11,072	100.0%	20,312	100.0%
II 売上原価	4,938	10.9%	1,028	9.3%	2,533	12.5%
売上総利益	40,287	89.1%	10,043	90.7%	17,779	87.5%
III 販売費及び一般管理費	27,747	61.4%	6,721	60.7%	11,536	56.8%
1. 人件費	5,574	12.3%	1,565	14.1%	2,156	10.6%
2. 広告宣伝費/販売促進費	2,475	5.5%	643	5.8%	1,606	7.9%
3. 減価償却費	1,012	2.2%	642	5.8%	819	4.0%
4. 通信費/保守費	1,734	3.8%	768	6.9%	963	4.7%
5. 委託費/外注費	2,967	6.6%	1,189	10.7%	2,051	10.1%
6. 貸倒関連費	7,449	16.5%	10	0.1%	331	1.6%
7. その他	6,534	14.4%	1,900	17.2%	3,606	17.8%
営業利益	12,540	27.7%	3,322	30.0%	6,242	30.7%
IV 営業外収益	868	1.9%	300	2.7%	677	3.3%
V 営業外費用	366	0.8%	176	1.6%	76	0.4%
経常利益	13,042	28.8%	3,446	31.1%	6,843	33.7%
VI 特別利益	214	0.5%	1	0.0%	341	1.7%
VII 特別損失	1,907	4.2%	9,914	89.5%	574	2.8%
税金等調整前当期純損益	11,348	25.1%	△ 6,466	△ 58.4%	6,610	32.5%
法人税、住民税及び事業税	4,391	9.7%	1,246	11.3%	2,285	11.3%
少数株主損益	943	2.1%	11	0.1%	52	0.3%
当期純損益	6,013	13.3%	△ 7,724	△ 69.8%	4,272	21.0%

(注)

1. 当四半期の販売費及び一般管理費の「その他」には、連結調整勘定償却額176百万円を含んでおります。

2. 当四半期における営業外費用の内訳は下記のとおりであります。

支払利息	68百万円
支払手数料	184百万円
その他	112百万円
計	<u>366百万円</u>

3. 当四半期における特別損失の内訳は下記のとおりであります。

証券責任準備金繰入	342百万円
リース解約損	106百万円
減損損失	420百万円
長期前払費用償却額	860百万円
その他	177百万円
計	<u>1,907百万円</u>

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書  
四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年12月期 第3四半期	平成16年12月期 第3四半期	平成17年12月期 第2四半期
	自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益	11,348	△ 6,466	6,610
連結調整勘定償却額	176	9,650	—
持分法による投資損益	△ 133	△ 248	△ 127
持分変動損益	△ 214	—	—
減価償却費	1,012	642	819
固定資産売却損・除却損	47	8	14
有価証券売却益	△ 124	—	△ 231
有価証券・投資有価証券評価損	2	0	—
受取利息及び受取配当金	△ 480	△ 2	△ 224
支払利息	68	45	17
その他の損益調整	△ 2,487	△ 19	28
売上債権の増減額	134	△ 474	△ 719
割賦売掛金の増減額	12,556	—	—
流動化債権の増減額	18,635	—	—
営業貸付金の増減額	△ 13,827	—	△ 6,885
未払金及び未払費用の増減額	2,939	238	552
前受金の増減額	△ 982	177	705
割賦利益繰延の増減額	△ 656	—	—
営業預り金の増減額	△ 1,487	—	△ 251
その他	△ 11,513	△ 5,576	△ 1,079
小計	15,015	△ 2,024	△ 771
営業保証金の支出	△ 6	—	△ 13
営業保証金の収入	10	—	—
法人税等の支払額	△ 455	△ 275	△ 1,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,563	△ 2,300	△ 2,563
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 99	—	—
有価証券の売却・償還による収入	121	—	—
投資有価証券の取得による支出	△ 17,859	△ 111	30
投資有価証券の売却による収入	470	—	2,768
子会社株式の取得による支出	△ 41,060	△ 5,205	33,479
出資金の増加による支出	△ 3	△ 624	△ 7
出資金の減少による収入	3	1	—
有形固定資産の取得による支出	△ 471	△ 1,022	△ 901
無形固定資産の取得による支出	△ 315	△ 494	△ 3,401
敷金保証金の支払による支出	△ 640	△ 15	△ 10
敷金保証金の回収による収入	54	165	8
貸付による支出	—	—	△ 1,450
その他	2,275	△ 66	△ 18
利息及び配当金の受取額	153	0	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,372	△ 7,374	30,689
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	12,274	4,996	22,304
長期借入による収入	55,500	2,000	—
社債の発行による収入	140	—	—
社債の償還による支出	△ 150	—	—
株式の発行による収入	47	28,419	12
少数株主の増資引受による払込額	—	—	739
利息の支払額	△ 67	△ 47	△ 14
配当金の支払額	0	△ 1	△ 70
その他	—	—	△ 19
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,743	35,365	22,952
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	189	47	58
V 現金及び現金同等物の増減額	25,124	25,739	51,137
VI 現金及び現金同等物の期首残高	72,285	17,751	21,147
VII 現金及び現金同等物の期末残高	97,409	43,490	72,285

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年12月期 第3四半期 (平成17年9月30日現在)		平成16年12月期 第3四半期 (平成16年9月30日現在)		平成17年12月期 第2四半期 (平成17年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
I 流動資産	29,197	12.1%	33,300	21.9%	13,513	7.3%
1. 現金及び預金	20,318		26,500		4,945	
2. 売掛金	5,853		3,582		5,644	
3. その他の流動資産	3,100		3,316		2,992	
貸倒引当金	△ 75		△ 99		△ 68	
II 固定資産	212,385	87.9%	118,489	78.1%	171,302	92.7%
1. 有形固定資産	4,307		4,229		4,407	
2. 無形固定資産	2,681		1,477		2,218	
3. 投資その他の資産	205,396		112,783		164,676	
(内、貸倒引当金)	△ 102		△ 65		△ 102	
(内、投資損失引当金)	△ 1,827		△ 1,643		△ 1,827	
資産合計	241,582	100.0%	151,790	100.0%	184,816	100.0%
(負債の部)						
I 流動負債	96,425	39.9%	26,639	17.6%	38,663	20.9%
1. 買掛金	46		39		34	
2. 短期借入金	83,400		21,500		28,600	
3. 未払金	2,606		1,521		2,574	
4. 未払法人税等	2,634		2		1,209	
5. 前受金	2,629		1,999		2,426	
6. ポイント引当金	1,390		—		1,285	
7. その他の流動負債	3,716		1,576		2,532	
II 固定負債	14,600	6.0%	3,405	2.2%	15,682	8.5%
負債合計	111,026	46.0%	30,045	19.8%	54,346	29.4%
(資本の部)						
I 資本金	54,122	22.4%	54,035	35.6%	54,097	29.3%
II 資本剰余金	60,766	25.2%	60,679	40.0%	60,742	32.9%
III 利益剰余金	8,271	3.4%	1,346	0.9%	6,528	3.5%
IV その他有価証券評価差額金	7,477	3.1%	5,763	3.8%	9,183	5.0%
V 自己株式	△ 81	△ 0.0%	△ 80	△ 0.1%	△ 81	△ 0.0%
資本合計	130,556	54.0%	121,744	80.2%	130,470	70.6%
負債及び資本合計	241,582	100.0%	151,790	100.0%	184,816	100.0%

(2) 損益計算書  
四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年12月期 第3四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日		平成16年12月期 第3四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		平成17年12月期 第2四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	8,406	100.0%	5,280	100.0%	7,849	100.0%
II 売上原価	107	1.3%	91	1.7%	77	1.0%
売上総利益	8,299	98.7%	5,189	98.3%	7,771	99.0%
III 販売費及び一般管理費	5,230	62.2%	3,301	62.5%	4,903	62.5%
1. 人件費	1,248	14.9%	982	18.6%	1,181	15.0%
2. 広告宣伝費/販売促進費	1,187	14.1%	163	3.1%	1,025	13.1%
3. 減価償却費	598	7.1%	463	8.8%	535	6.8%
4. 通信費/保守費	633	7.5%	463	8.8%	608	7.8%
5. 委託費/外注費	1,116	13.3%	809	15.3%	938	12.0%
6. その他	445	5.3%	418	7.9%	613	7.8%
営業利益	3,068	36.5%	1,887	35.7%	2,868	36.5%
IV 営業外収益	130	1.6%	30	0.6%	1,630	20.8%
V 営業外費用	240	2.9%	167	3.2%	37	0.5%
経常利益	2,959	35.2%	1,750	33.1%	4,461	56.8%
VI 特別利益	-	-	0	0.0%	-	-
VII 特別損失	17	0.2%	46	0.9%	1,136	14.5%
税引前当期純損益	2,942	35.0%	1,703	32.3%	3,324	42.4%
法人税、住民税及び事業税	1,199	14.3%	700	13.3%	1,079	13.8%
当期純損益	1,742	20.7%	1,003	19.0%	2,244	28.6%

(注)

1. 当四半期における営業外費用の内訳は下記のとおりであります。

支払手数料	184百万円
支払利息	41百万円
社債利息	13百万円
その他	0百万円
計	<u>240百万円</u>

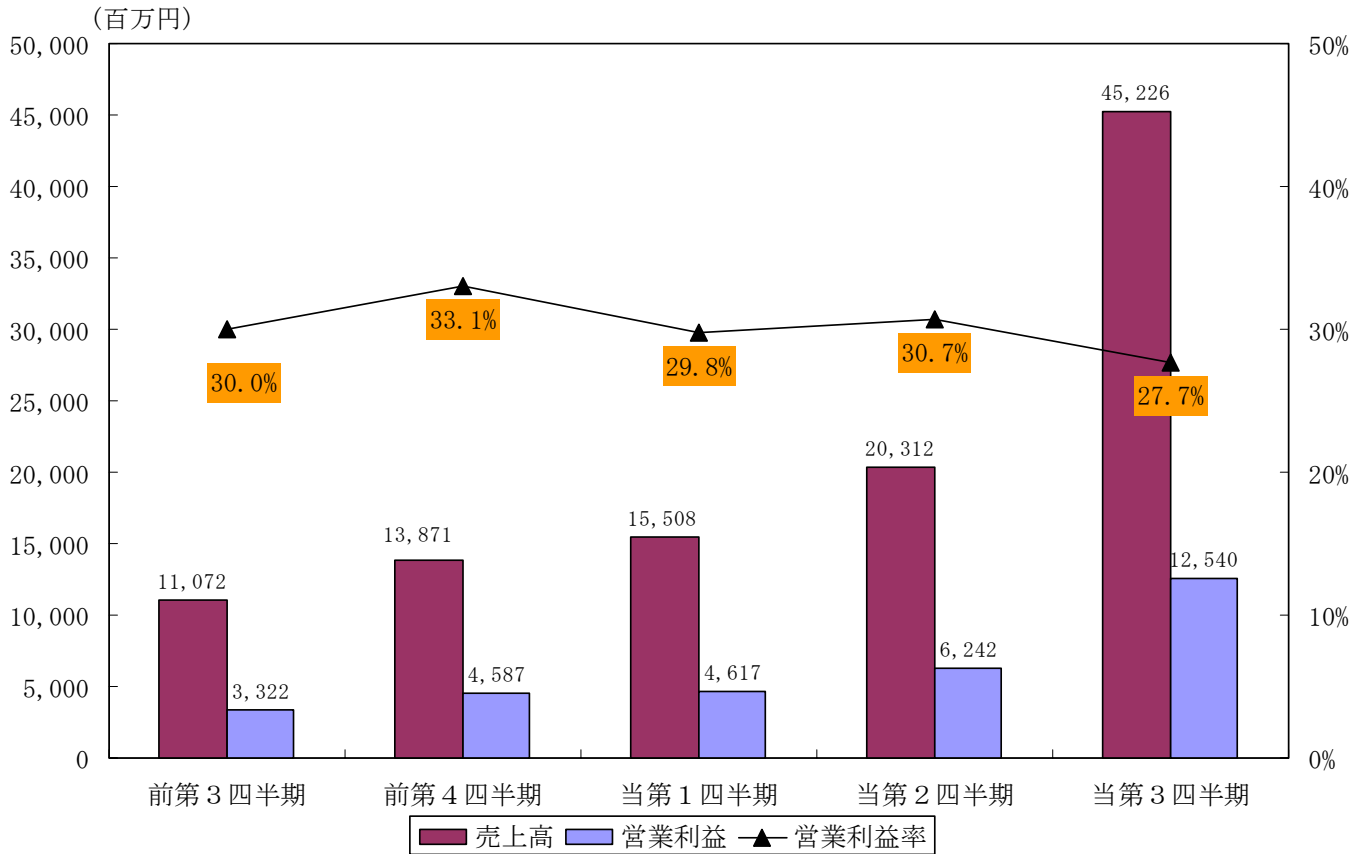
2. 当四半期における特別損失の内訳は下記のとおりであります。

固定資産除却損	1百万円
その他	15百万円
計	<u>17百万円</u>

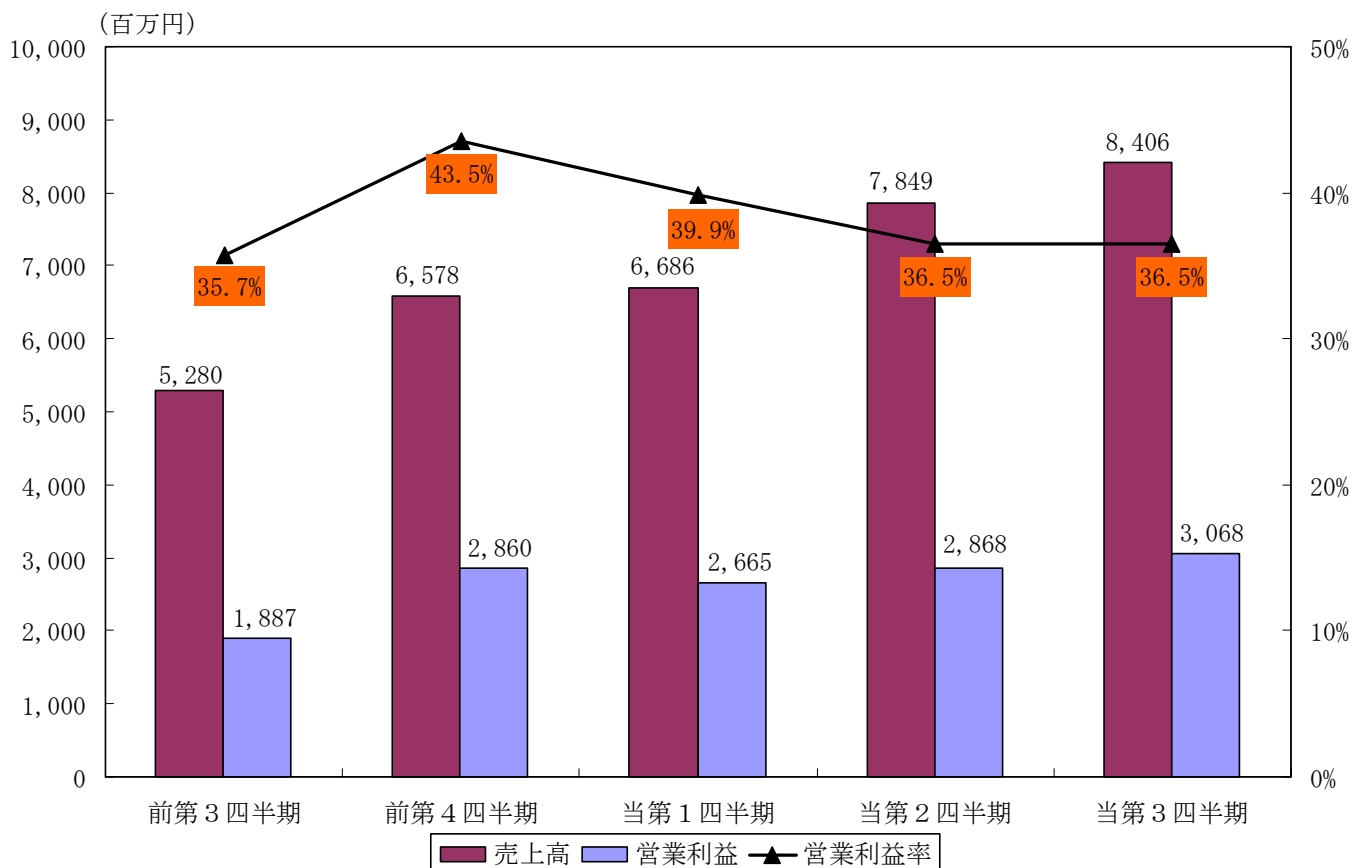


6. 参考資料

(1) 連結業績の推移

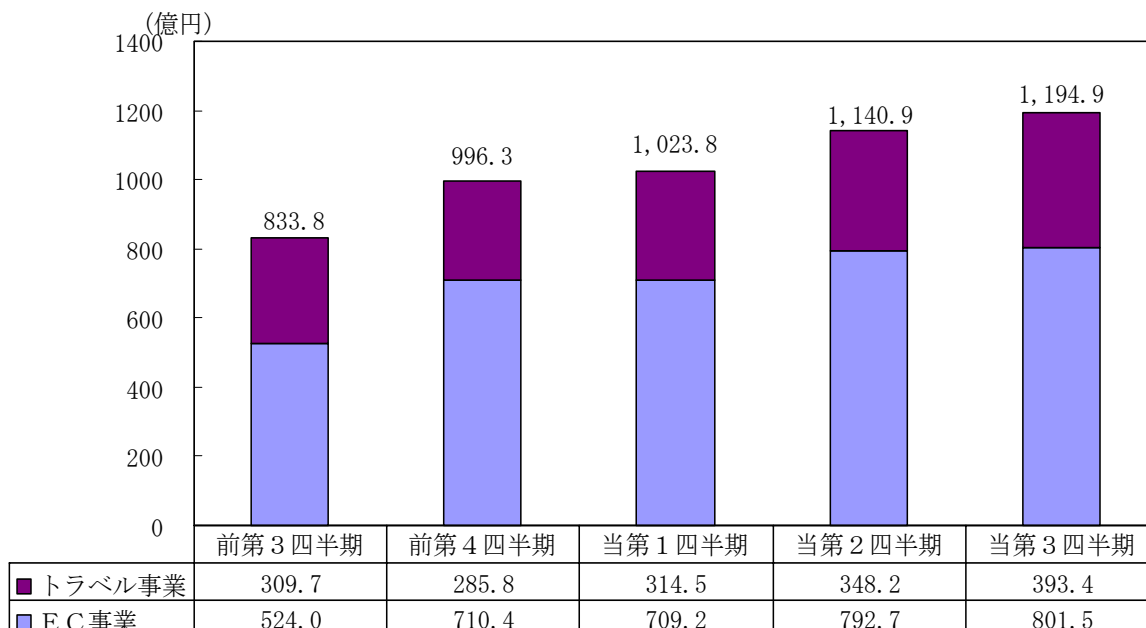


(2) 個別業績の推移



### (3) 流通総額の推移

前第3四半期から当第3四半期までの当社グループの運営するサイト内における取引高の総額（流通総額、一部推定値を含む）の推移は以下のとおりであります。



#### <流通総額に関するトピック>

- ・ 当第3四半期の流通総額は、前年同期比で43.3%、直前四半期比で4.7%の増加となりました。
- ・ 当第3四半期における増加は、お中元などの季節要因を取り込むためのマーケティング施策およびモバイルにおけるポイント施策・露出の強化、また『楽天ブックス』におけるポイント決済の開始などが奏効したものと考えられます。

(4) 課金店舗数等の推移

前第3四半期から当第3四半期までの各月における『楽天市場』ほか当社グループが運営するサイトにおける課金店舗数及び出展者数は以下のとおりです。

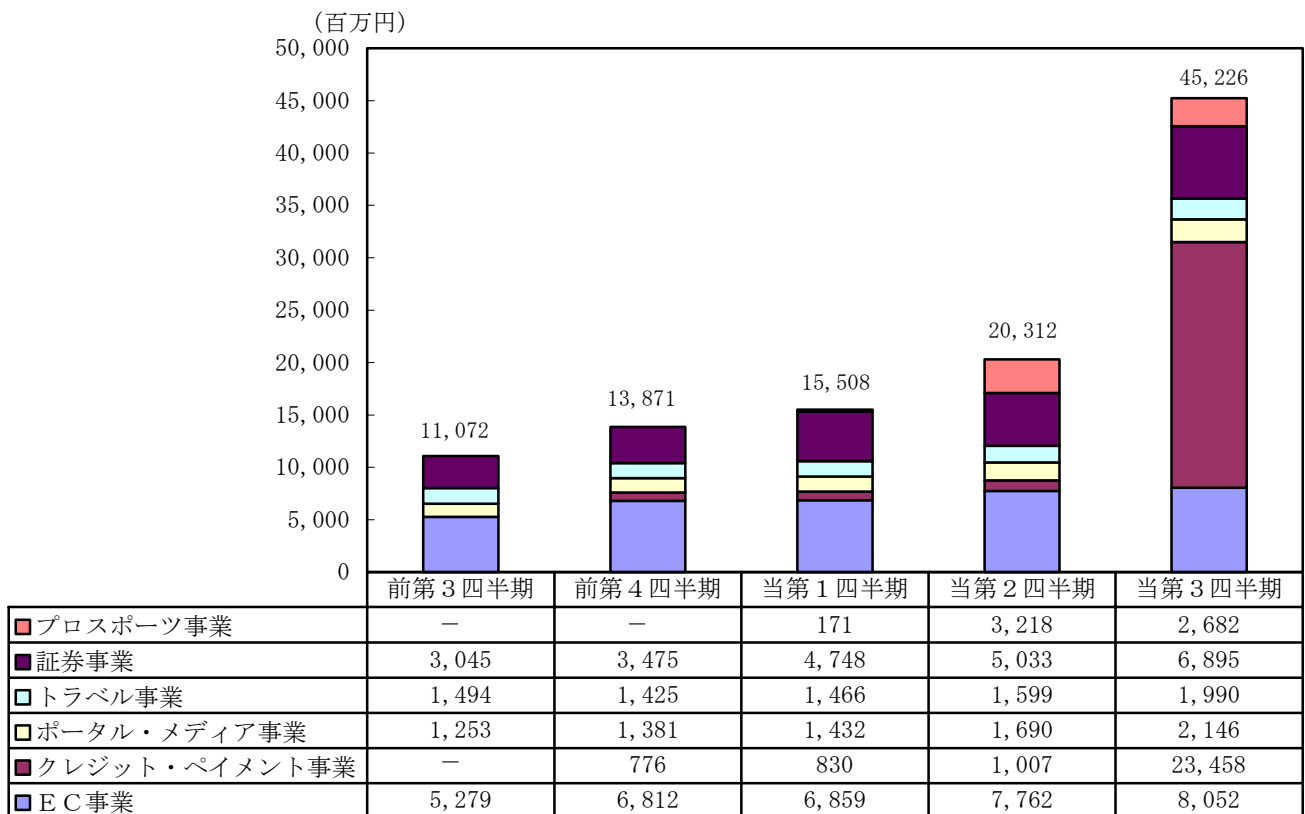
	【EC事業】			【トラベル事業】		
	『楽天市場』		『楽天ビジネス』	『旅の窓口』	『楽天トラベル』	
	新規課金店舗数	退店数	月末店舗数	月末出展者数	月末出展者数 (国内のみ)	月末出展者数
16年7月	479店	151店	9,105店	1,479社	13,635施設	5,751施設
16年8月	445店	170店	9,380店	1,485社	13,787施設	5,747施設
16年9月	465店	180店	9,665店	1,470社	—	14,001施設
16年10月	539店	198店	10,006店	1,463社	—	14,144施設
16年11月	532店	210店	10,328店	1,510社	—	14,238施設
16年12月	454店	195店	10,587店	1,552社	—	14,787施設
17年1月	599店	203店	10,983店	1,585社	—	15,244施設
17年2月	278店	209店	11,052店	1,614社	—	15,740施設
17年3月	476店	216店	11,312店	1,675社	—	16,038施設
17年4月	560店	181店	11,691店	1,721社	—	16,168店舗
17年5月	538店	224店	12,005店	1,721社	—	16,709店舗
17年6月	634店	230店	12,409店	1,750社	—	17,046店舗
17年7月	761店	205店	12,965店	1,783社	—	17,282店舗
17年8月	658店	241店	13,382店	1,836社	—	17,616店舗
17年9月	706店	255店	13,833店	1,874社	—	17,629店舗

<課金店舗数等に関するトピック>

- ・ 『楽天市場』課金店舗数に関しては、新規課金店舗数が7月に過去最高の761店となり、既存店舗の契約継続率が直前四半期に引き続き高水準で推移したことにより、当第3四半期においては1,424店舗の純増となりました。
- ・ 平成16年9月の『楽天トラベル』・『旅の窓口』のサイト統合により、旧『楽天トラベル』及び旧『旅の窓口』の出展（契約）施設は、新『楽天トラベル』の出展（契約）施設として記載しております。

(5) 連結セグメント別売上高の推移

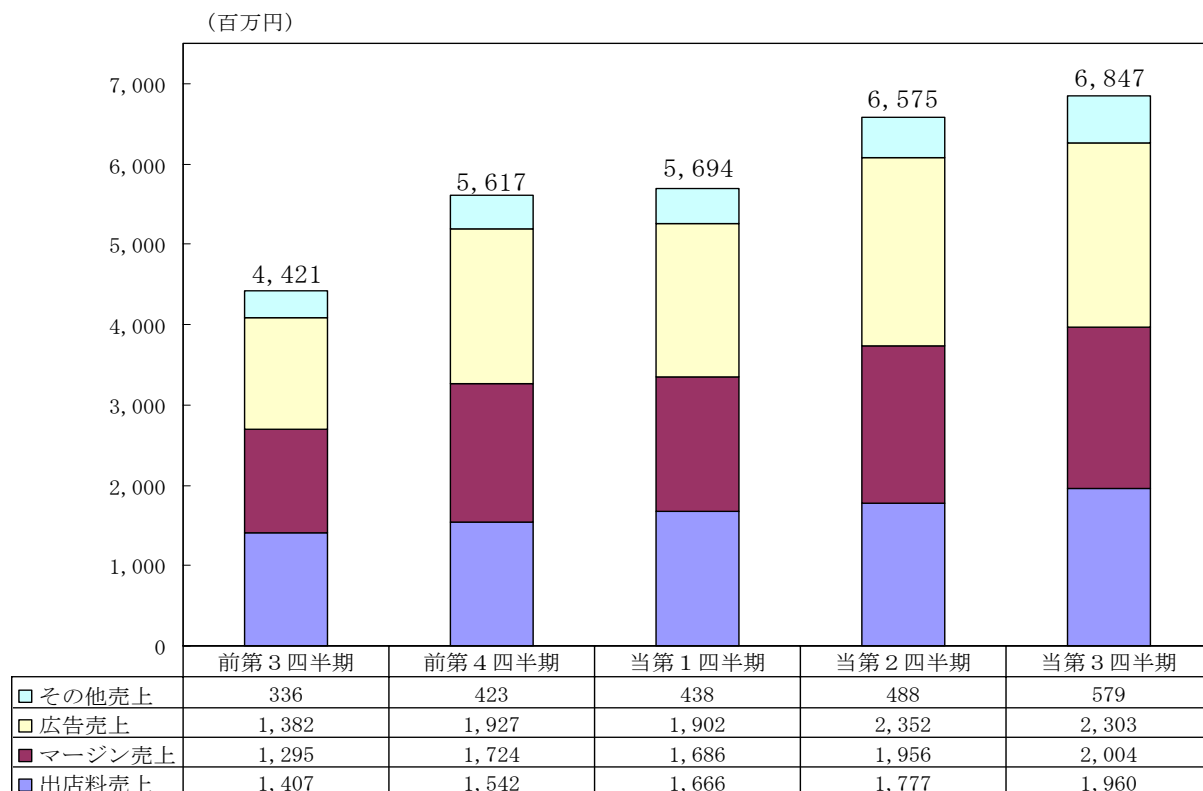
前第3四半期から当第3四半期までの連結ベースのセグメント別売上高の推移は以下のとおりであります。



(注) 各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の売上高であります。

(6) 個別一品目別売上高の推移

前第3四半期から当第3四半期までの楽天(株)個別ベース(インフォシーク事業およびワイノット事業を除く)の品目別売上高の推移は以下のとおりであります。



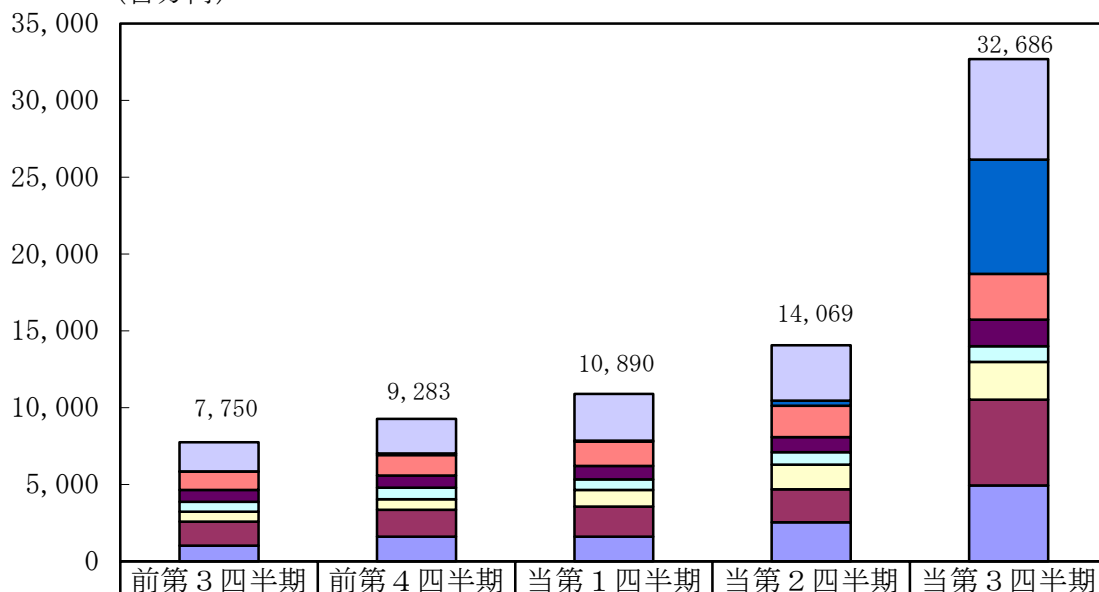
(注) 各品目に含まれる主な売上の内容

出店料売上	『楽天市場』出店料(固定部分)、『楽天ビジネス』出展料(同)など
マージン売上	「楽天スタンダード・楽天ライト」システム利用料(従量部分)、共同購入サービス利用料、モバイルコマースサービスシステム利用料(従量部分)、『楽天フリマ』利用料、『楽天GORA』利用料など
広告売上	主として『楽天市場』における広告料収入
その他売上	楽天大学受講料、決済物流関連の手数料収入

(7) 連結－営業費用の推移

前第3四半期から当第3四半期までの楽天(株)連結ベースの営業費用(売上原価+販売費及び一般管理費)の推移は以下のとおりであります。

(百万円)



	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期
□ その他	1,900	2,267	3,030	3,606	6,534
■ 貸倒関連費	10	103	67	331	7,449
■ 委託費/外注費	1,189	1,327	1,571	2,051	2,967
■ 通信費/保守費	768	789	888	963	1,734
□ 減価償却費	642	759	687	819	1,012
■ 広告宣伝費/販売促進費	643	686	1,075	1,606	2,475
■ 人件費	1,565	1,752	1,955	2,156	5,574
■ 売上原価	1,028	1,598	1,613	2,533	4,938

(注) その他の費用には、【証券事業】における取引関連費及び各事業セグメントにおける事務所家賃・リース料その他の諸経費が含まれております。

以 上